

# 建設工事共同企業体(JV)の会計処理

## －会計処理の実態調査とガイドライン－

平成 14 年 1 月

財団法人 建設業振興基金  
建設業経理研究会 会計管理研究部会



## はじめに

わが国建設業において、半世紀にわたり広く普及してきたジョイント・ベンチャー（以下「JV」という。）については、資金力の増大、危険分散、技術の拡充・強化、経験の増大、施工の確実性など多くのメリットがあげられている。また、行政当局の積極的なJVの振興策により、JVは中小建設業者の施工能力の増大ならびに育成強化、さらには受注機会の付与等により建設業全体の発展に大きく寄与してきた。

しかし、最近の建設業界の構造的な不況によりこのJVの制度の見直しも行われている。建設省（現国土交通省）は平成11年に「建設産業再生プログラム」を公表し、行政による建設業の環境整備の課題のひとつとして「JV制度・運用のあり方の検討」を取り上げた。

このような中、財団法人建設業振興基金では、基金内に設置している建設業経理研究会 会計管理研究部会（以下「研究部会」という。）において、平成11年7月より、JV会計についての調査研究を行ってきた。研究会は、JVの適切な運用のためには、まず適正な会計処理の整備が必要であるとの認識のもと、JV会計処理のガイドラインを作成すべくそのあるべき会計処理について多くの議論と検討を重ね、同年11月、「建設工事共同企業体（JV）に関する実態調査」を実施し、翌年、その報告書を公表した。この実態調査は、わが国建設会社3,000社を対象にJVの概要、運用、会計処理などを調査した大規模なものであるが、この調査分析によりJV制度・運用のあり方について多くの有益な情報を得ることができた。JVの会計処理についても、現状ではスポンサーによるJVの経理が不透明であり、何らかの統一的な会計処理の構築を要請するといった声も多くあがっていた。

さらに、研究部会では、JVに関する実態調査の中から特に個別企業のJVに関する会計処理をより深く追究するため、平成13年4月に各都道府県の建設業者（約500社）を対象として、JVの会計処理に関する調査を実施した。約300社より回答を得た結果、現在行われているJV会計処理の実態を把握するまでに至ることができた。

このような多くの議論と調査を踏まえて、研究会では、今回ここに「建設工事共同企業体（JV）の会計処理」—会計処理の実態調査とガイドライン—（以下、「ガイドライン」という。）を公表する次第である。

ガイドラインの作成にあたっては、実際の会計処理のアンケート結果をもとに、一般的な設例に応じた会計処理を具体的な仕訳をもって示すことにより、実際の

処理に最も近いものとなるようにした。また、会計処理については、わが国で現在行われている2つの処理方法に分けて示したことも特徴である。2つの会計処理方法とは、①JVを独立した会計単位と見なし、常にJVの仕訳を行うとともに、一方でJVの構成員としての自社の仕訳を行う方法と、②JVの取引をスポンサー企業の会計組織に取り込んで処理する方法であるが、ガイドライン中では前者の処理方法を「JV独立会計方式」とし、後者を「取込み会計方式」としている。

わが国では、JVの会計処理をスポンサー会社の会計組織の中で行う方法が多く採られている。この理由として、JVの数が多いため独立会計単位として処理すると事務的に煩雑になることなどがあげられている。しかし、JVを独立会計単位としないとスポンサー会社の会計記録にJV間の取引や残高が含まれたり、またJVの会計処理がスポンサー会社の会計記録に含まれ外部に公表しづらく不透明になりやすいなどの問題が生ずる。JVは、ひとつの独立した事業組織体であり、その構成会社は連帯して工事の責任を負うことになっている。そのため、本来は独立した会計単位として会計処理を行い、各構成会社はJVから経理の報告を受け持分に応じて会計処理を行うのが原則である。この点、建設省の告示においても、共同企業体は、原則として独立した会計単位として経理することとされている。（「共同企業体運営モデル規則 経理取扱規則第5条」平成4年3月27日、建設省経振発第33号）

今後、ガイドラインの内容についての多くの批判、意見をいただき、JVの適正な会計処理の改善・定着に努力して行くつもりである。また、ガイドラインが広く建設会社のJVの会計処理の参考となり、JV制度および建設業の発展に役立つことができれば幸いである。

建設業経理研究会 会計管理研究部会  
主査 中村義人



「建設工事共同企業体(JV)の会計処理」－会計処理の実態調査とガイドライン－

－目次－

はじめに

I. 建設工事共同企業体（JV）の会計処理に関する実態調査	1
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	3
3. 調査の回答例	19
II. 建設工事共同企業体（JV）の会計処理ガイドライン	25

参考資料

・ 共同企業体の在り方について （昭和 62 年 8 月）	39
・ 共同企業体運営指針 （平成元年 5 月）	44
・ 共同企業体運営モデル規則 （平成 4 年 3 月）	51
・ 経常建設共同企業体の対象企業の範囲の拡大について （平成 9 年 8 月）	76
・ 建設産業再生プログラム（一部抜粋） （平成 11 年 7 月）	77
・ 建設産業構造改善推進 3 カ年計画（一部抜粋） （平成 12 年 11 月）	79



## I. 建設工事共同企業体（JV）の会計処理に関する実態調査

すでに述べたとおり、研究部会では、JVの会計処理に関するガイドラインを策定すべく、その活動を進めてきたものであるが、平成13年4月、企業における一般的なJVの会計処理方法に関するアンケート調査を行った。次ページが実際の調査票となっており、以下がその結果をまとめたものである。

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査時期

平成13年4月

#### (2) 調査対象

各都道府県の建設業者約10社 合計で500社（各都道府県建設業協会を通じて会員企業へ依頼した。）

#### (3) 調査項目

##### ① 会社の概要

（所在地、業種、資本金、完成工事高）

##### ② 会計処理方法

JVを結成し工事完成までの一連の会計処理について、スポンサーとなった場合、また、サブとなった場合の仕訳をそれぞれ回答する方式。（次頁調査票参照）

#### (4) 回収方法

調査対象企業より直接、もしくは各都道府県建設業協会を通じて回答を返送してもらうこととした。  
（無記名回答）

#### (5) 回収状況

回収数：305社（うち有効回答数289社）

#### (6) 分析方法

原則として、各々の会計処理につき、完成工事高による規模別で分析

##### 規模別分類

- ・ 完成工事高 10億円未満
- ・ 完成工事高 10億円以上 30億円未満
- ・ 完成工事高 30億円以上 50億円未満
- ・ 完成工事高 50億円以上100億円未満
- ・ 完成工事高100億円以上500億円未満
- ・ 完成工事高500億円以上

## 「建設工事共同企業体（JV）の会計処理に関する実態調査」調査票

1. 貴社について（直近の決算数値にてお答え下さい。）

①完成工事高〔                      〕百万円      ②資本金〔                      〕百万円      ③所在地〔                      〕（都道府県名）  
 ④主たる業種 (1)土木建築 (2)土木 (3)建築〔                      〕

2. JVにおける会計処理について

下記の取引における仕訳につき、スポンサー、サブの両方の仕訳をご記入下さい。（    ）：カッコには勘定科目を、        : 下線には金額を記入し、仕訳が発生しない取引については、「仕訳なし」とお答え下さい。また、カッコ等の数が不足する場合には、該当個所に追加してご記入下さい。

【前提】請負金額¥10,000の工事を受注し、甲社（スポンサー）と乙社（サブ）はJVを結成した。（出資比率：甲社60%、乙社40%）  
 なお、JVで使用する銀行口座を開設している。

取 引	スポンサー（甲社）の仕訳	サブ（乙社）の仕訳
1. 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
2. スポンサーは、上記1の前受金をサブに分配した。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
3. 工事原価¥8,000が発生した。（代金は未払い。）	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
4. 上記3の原価のうち¥6,000を支払うため、サブに¥2,400請求した。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
5. サブは¥2,400をスポンサーに支払った。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
6. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥6,000を支払った。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
7. 上記3の原価のうち¥2,000を支払うため、サブに¥800請求した。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
8. サブは手形¥800を振り出し、スポンサーに手渡した。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
9. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥2,000を手形で支払った。	(注) この処理を行う場合、二つの支払方法が考えられますが、貴社においてはどちらのケースにより処理しているか、該当する番号と仕訳をお答え下さい。 ①サブの手形¥800とスポンサーの手形¥1,200の各々で支払う。 ②サブの手形¥800はスポンサーで保管し、スポンサーの手形¥2,000で一括して支払う。 ・支払方法の番号 (            )	
	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
10. 上記8・9の手形が決済された。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
11. 工事が完成し、発注者に引き渡した。（工事原価は上記3の¥8,000のみ）	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
12. JVの決算を行った。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
13. 請負代金のうち残額¥7,000が入金となり、サブに¥2,800支払った。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____
14. JVで使用した口座を解約し、預金利息¥300を受け取り、サブに¥120分配した。	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____	(            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____ (            ) _____

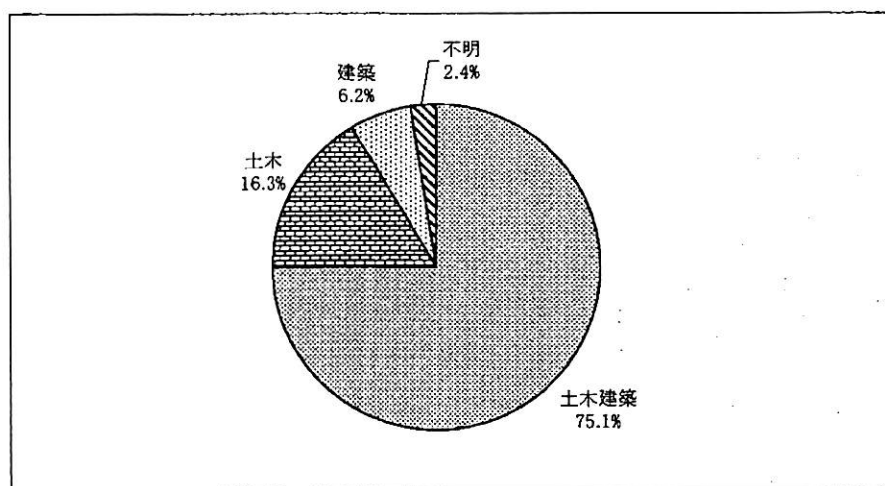
## 2. 調査結果

### 1. 会社概要

#### (1) 所在地

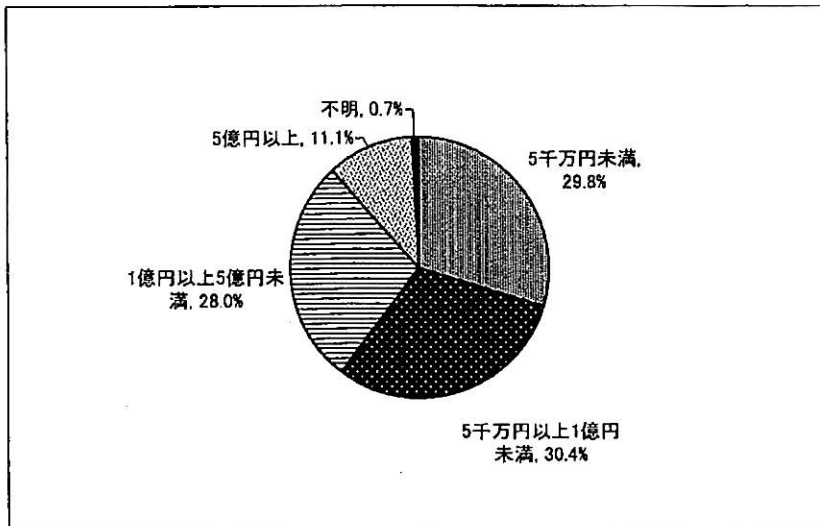
北海道	7社	埼玉	9社	岐阜	7社	鳥取	9社	佐賀	0社
青森	7社	千葉	4社	静岡	8社	島根	10社	長崎	6社
岩手	6社	東京	9社	愛知	7社	岡山	11社	熊本	6社
宮城	10社	神奈川	5社	三重	7社	広島	9社	大分	5社
秋田	6社	新潟	7社	滋賀	0社	山口	8社	宮崎	5社
山形	9社	富山	7社	京都	2社	徳島	9社	鹿児島	13社
福島	8社	石川	5社	大阪	6社	香川	4社	沖縄	1社
茨城	6社	福井	5社	兵庫	8社	愛媛	5社		
栃木	7社	山梨	3社	奈良	3社	高知	5社		
群馬	6社	長野	0社	和歌山	5社	福岡	4社	合計	289社

#### (2) 業種



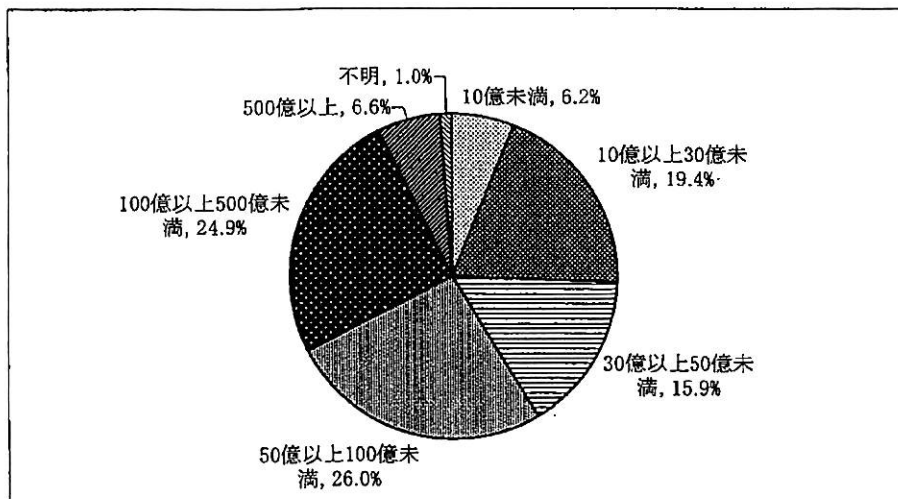
土木建築	217社	75.1%
土木	47社	16.3%
建築	18社	6.2%
不明	7社	2.4%
合計	289社	100.0%

(3) 資本金



5千万円未満	86社	29.8%
5千万円以上1億円未満	88社	30.4%
1億円以上5億円未満	81社	28.0%
5億円以上	32社	11.1%
不明	2社	0.7%
合計	289社	100.0%

(4) 完成工事高



10億円未満	18社	6.2%
10億円以上30億円未満	56社	19.4%
30億円以上50億円未満	46社	15.9%
50億円以上100億円未満	75社	26.0%
100億円以上500億円未満	72社	24.9%
500億円以上	19社	6.6%
不明	3社	1.0%
合計	289社	100.0%

## 2. 会計処理

調査票の回答をみると、各社の会計処理は多様であり、単純に統計処理をすることは難しいもの、ある程度の傾向を見いだすことは可能であった。

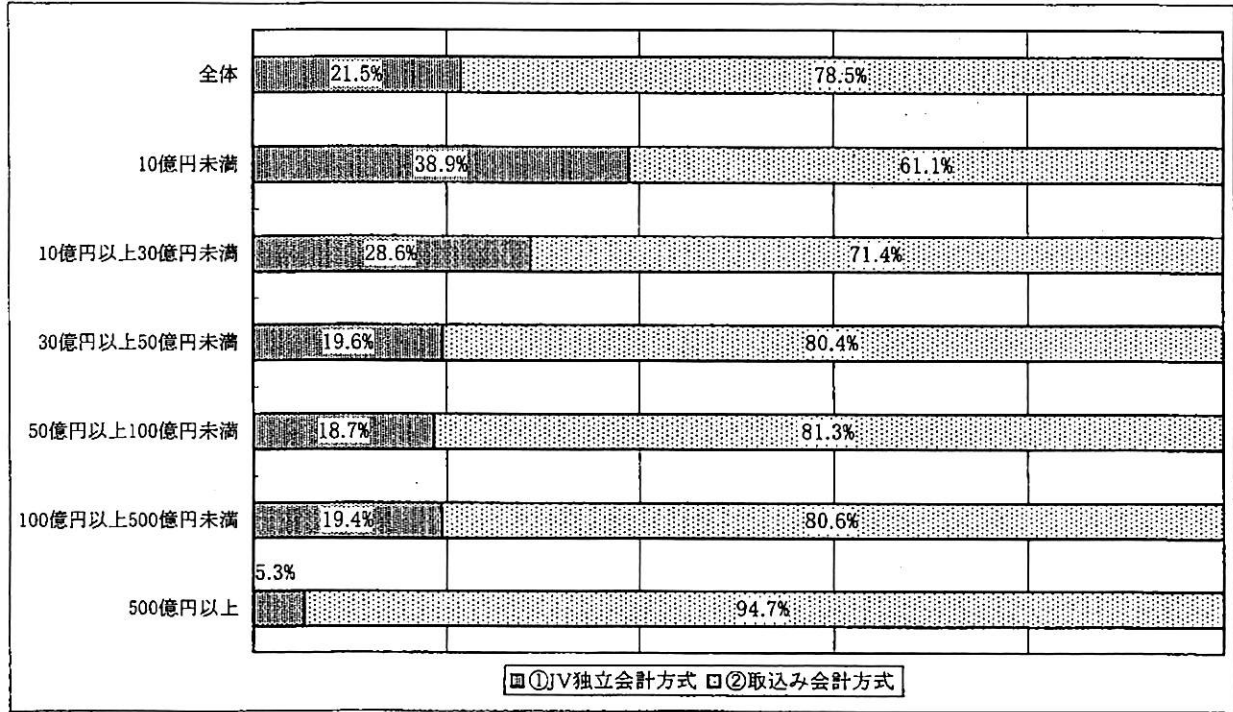
以下、会計処理のポイントとなる部分の調査結果を分析する。

- (1) 会計処理方式
- (2) 前受金の処理
- (3) 工事原価の処理とサブへの請求
- (4) 手形による支払い
- (5) 完成工事高の計上時点
- (6) 完成工事高の計上金額及び会計処理

(1) 会計処理方式

【処理】① J V独立会計方式を採用：J V勘定を企業の勘定から切り離し、独立した会計単位として会計処理を行う方式

② 取込み会計方式を採用：J Vの会計をスポンサーの会計に取込み、会計処理を行う方式



		①JV独立会計方式	②取込み会計方式	計
全体		62社	227社	289社
		21.5%	78.5%	100.0%
完 成 工 事 高	10億円未満	7社	11社	18社
		38.9%	61.1%	100.0%
	10億円以上30億円未満	16社	40社	56社
		28.6%	71.4%	100.0%
	30億円以上50億円未満	9社	37社	46社
		19.6%	80.4%	100.0%
	50億円以上100億円未満	14社	61社	75社
		18.7%	81.3%	100.0%
100億円以上500億円未満	14社	58社	72社	
	19.4%	80.6%	100.0%	
500億円以上	1社	18社	19社	
	5.3%	94.7%	100.0%	
完工高不明	1社	2社	3社	
	33.3%	66.7%	100.0%	



(2) 前受金の処理

<設例> (※出資比率は、スポンサー：60%、サブ：40%である。)

- ① 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。
- ② スポンサーは、上記①の前受金をサブに分配した。

【処理】

- ・ J V独立会計方式①：持分のみ計上する処理
- ・ J V独立会計方式②：出資金のマイナス(-)処理
- ・ 取込み会計方式①-逐次持分把握①：取得時に未成工事支出金で一旦処理し、分配時に未成工事受入金を減額する処理
- ・ 取込み会計方式②-逐次持分把握②：取得時にサブの持分を仮受金(預り金)等で分離しておく処理
- ・ 取込み会計方式③-逐次持分把握③：取得時に仮受金で一旦処理し、分配時に未成工事支出金を計上する処理
- ・ 取込み会計方式④-決算時持分把握

(J V独立会計方式)

形態	スポンサーの仕訳	回答数
(J V独立会計方式①) 持分のみ計上する処理	(取得時) 仕訳なし (J Vにおいて受入れ処理) (分配時) 現金預金 1,800 未成工事受入金 1,800	53社 (18.3%)
(J V独立会計方式②) 出資金のマイナス処理	(取得時) 仕訳なし (J Vにおいて受入れ処理) (分配時) 現金預金 1,800 J V出資金 1,800	4社 (1.4%)

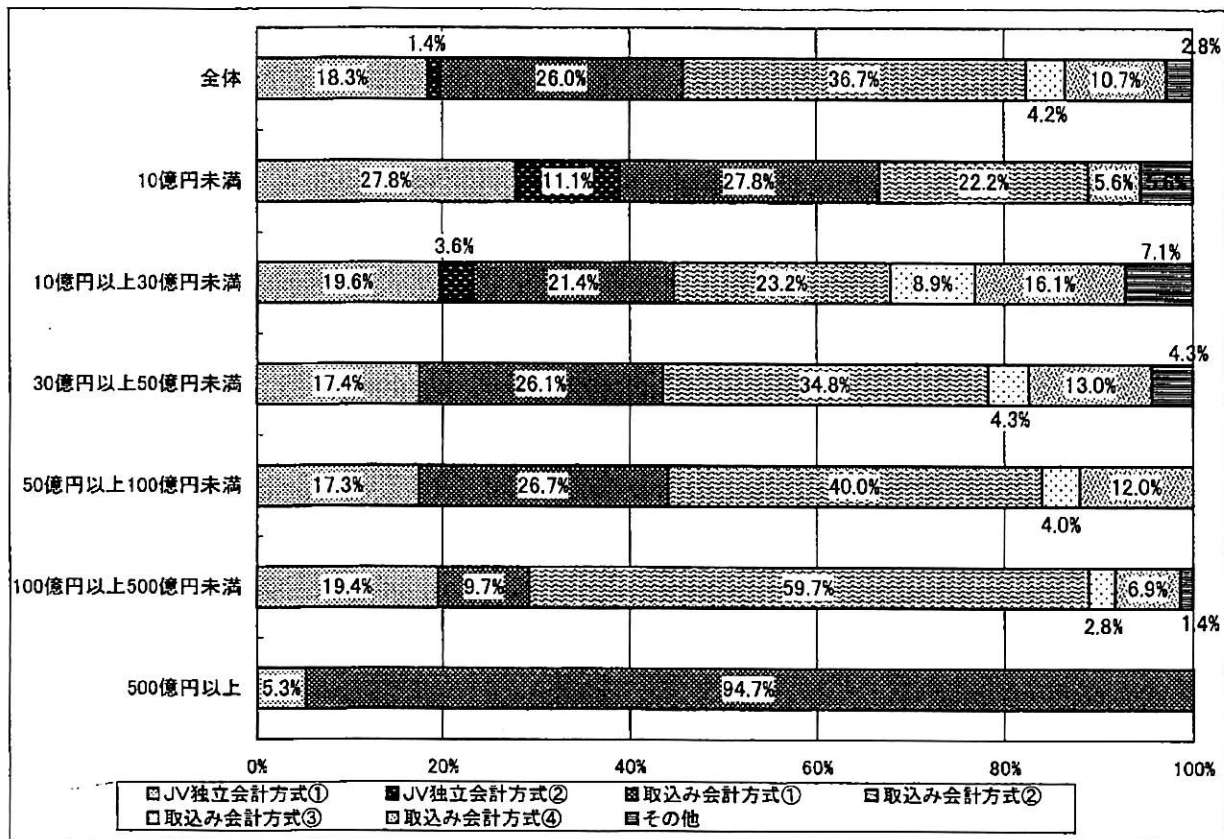
(取込み会計方式)

形態	スポンサーの仕訳	回答数
(取込み会計方式①) 逐次持分把握① 取得時に未成工事受入金で一旦処理し、分配時に未成工事受入金を減額する処理	(取得時) 現金預金 3,000 未成工事受入金 3,000 (分配時) 未成工事受入金 1,200 現金預金 1,200	75社 (26.0%)
(取込み会計方式②) 逐次持分把握② 取得時にサブの持分を仮受金(預り金)等で分離しておく処理	(取得時) 現金預金 3,000 未成工事支出金 1,800 仮受金 1,200 (分配時) 仮受金 1,200 現金預金 1,200	106社 (36.7%)
(取込み会計方式③) 逐次持分把握③ 取得時に仮受金で一旦処理し、分配時に未成工事受入金を計上する処理	(取得時) 現金預金 3,000 仮受金 3,000 (分配時) 仮受金 3,000 未成工事受入金 1,800 現金預金 1,200	12社 (4.2%)
(取込み会計方式④) 決算時持分把握	(取得時) 現金預金 3,000 未成工事受入金 3,000 (分配時) J V仮払金 1,200 現金預金 1,200	31社 (10.7%)

(その他)

・前受金は分配しない	3社	8社 (2.8%)
・前受金を収益として計上	1社	
・工事に係る前受とサブからの出資預かりを区別しない	1社	
・無回答	3社	

計 289社(100.0%)



取込み会計方式においては、スポンサーが取引のつど、JVの持分のみを処理する方法（ここでは「逐次持分把握」という。）と、スポンサーは期中取引はJVの総額で計上し、期末またはJV決算時に持分のみを計上する方法（ここでは「決算時持分把握」という。）の2つの処理方法がみられた。

逐次持分把握は、常にJVの持分のみを管理していくため、会計処理が煩雑にならないという利点がある。また、決算時持分把握は、JV全体の予算等を管理していくことに有用である。

	JV 独立会計方式		取込み会計方式				その他	計
	JV独立会 計方式①	JV独立会 計方式②	①逐次持 分把握①	②逐次持 分把握②	③逐次持 分把握③	④決算時 持分把握		
全体	53社	4社	75社	106社	12社	31社	8社	289社
	18.3%	1.4%	26.0%	36.7%	4.2%	10.7%	2.7%	100.0%
10億円 未満	5社	2社	5社	4社	0社	1社	1社	18社
	27.8%	11.1%	27.8%	22.2%	0.0%	5.6%	5.6%	100.0%
10億円 以上30億円 未満	11社	2社	12社	13社	5社	9社	4社	56社
	19.6%	3.6%	21.4%	23.2%	8.9%	16.1%	7.2%	100.0%
30億円 以上50億円 未満	8社	0社	12社	16社	2社	6社	2社	46社
	17.4%	0.0%	26.1%	34.8%	4.3%	13.0%	4.4%	100.0%
50億円 以上100億 円未満	13社	0社	20社	30社	3社	9社	0社	75社
	17.3%	0.0%	26.7%	40.0%	4.0%	12.0%	0.0%	100.0%
100億円 以上500億 円未満	14社	0社	7社	43社	2社	5社	1社	72社
	19.4%	0.0%	9.7%	59.7%	2.8%	6.9%	1.4%	100.0%
500億円 以上	1社	0社	18社	0社	0社	0社	0社	19社
	5.3%	0.0%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
完工高 不明	1社	0社	1社	0社	0社	1社	0社	3社
	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%

(3) 工事原価の処理とサブへの請求

<設例> (※出資比率は、スポンサー：60%，サブ：40%である。)

- ③ 工事原価¥6,000が発生した。(代金は未払い)
- ④ 上記を支払うため、サブに¥2,400請求した。
- ⑤ サブは¥2,400をスポンサーに支払った。
- ⑥ スポンサーは、上記③¥6,000の工事原価を支払った。

【処理】

- ・JV独立会計方式①：発生時原価処理
- ・JV独立会計方式②：決算時原価処理
- ・取込み会計方式①－逐次持分把握①：発生時に全額計上し、サブ分の代金を受取時に減額する処理
- ・取込み会計方式②－逐次持分把握②：発生時にサブの持分を立替金(仮払金)等で分離しておく処理
- ・取込み会計方式③－逐次持分把握③：支払ごとに原価計上していく処理(現金主義)
- ・取込み会計方式④－決算時持分把握

(JV独立会計方式)

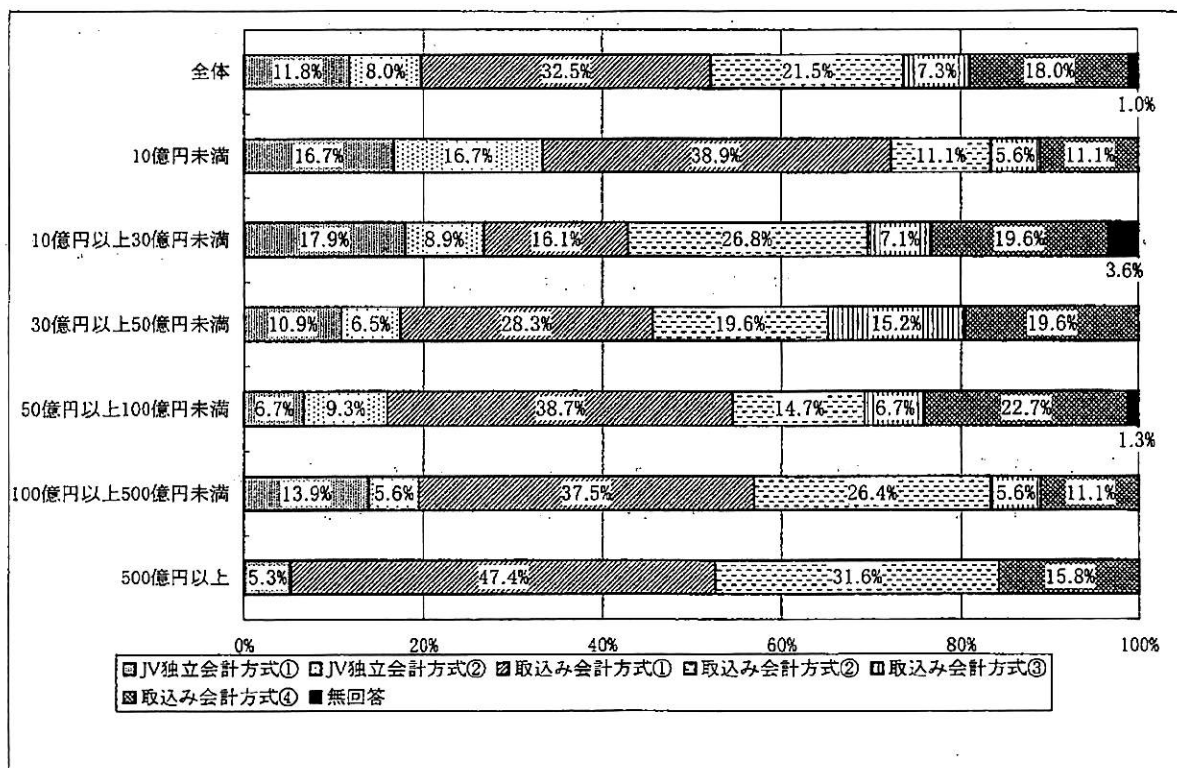
形態	スポンサーの仕訳	回答数
(JV独立会計方式①) 発生時原価処理	(原価発生時) 仕訳なし(JVにおいて処理) (請求時) 未成工事支出金 3,600      工事未払金 3,600 (JVへの支払時) 工事未払金 3,600      現金預金 3,600 (原価支払時) 仕訳なし(JVにおいて処理)	34社 (11.8%)
(JV独立会計方式②) 決算時原価処理	(原価発生時) 仕訳なし(JVにおいて処理) (請求時) 仕訳なし (JVへの支払時) JV出資金 3,600      現金預金 3,600 (原価支払時) 仕訳なし(JVにおいて処理) (JV決算時) 未成工事支出金 3,600      JV出資金 3,600	23社 (8.0%)

(取込み会計方式)

形態	スポンサーの仕訳	回答数
(取込み会計方式①) 逐次持分把握① 発生時に全額計上し、サブ分の 代金を受取時に減額する処理	(原価発生時) 未成工事支出金 6,000      工事未払金 6,000 (サブより受取時) 現金預金 2,400      未成工事支出金 2,400 (原価支払時) 工事未払金 6,000      現金預金 6,000	94社 (32.5%)
(取込み会計方式②) 逐次持分把握② 発生時にサブの持分を立替金 (仮払金)等で分離しておく処理	(原価発生時) 未成工事支出金 3,600      工事未払金 6,000 立替金 2,400 (サブより受取時)	62社 (21.5%)

	現金預金 2,400 (原価支払時) 工事未払金 6,000	立替金 2,400 現金預金 6,000	
(取込み会計方式③) 逐次持分把握③ 支払ごとに原価計上していく処理(現金主義)	(原価発生時) 仕訳なし (サブより受取時) 現金預金 2,400 (原価支払時) 未成工事支出金 3,600 仮受金 2,400	仮受金 2,400 現金預金 6,000	21社 (7.3%)
(取込み会計方式④) 決算時持分把握	(原価発生時) 未成工事支出金 6,000 (サブより受取時) 現金預金 2,400 (原価支払時) 工事未払金 6,000	工事未払金 6,000 JV仮受金 2,400 現金預金 6,000	52社 (18.0%)
(その他) ・無回答			3社 (1.0%)

計 289社(100.0%)

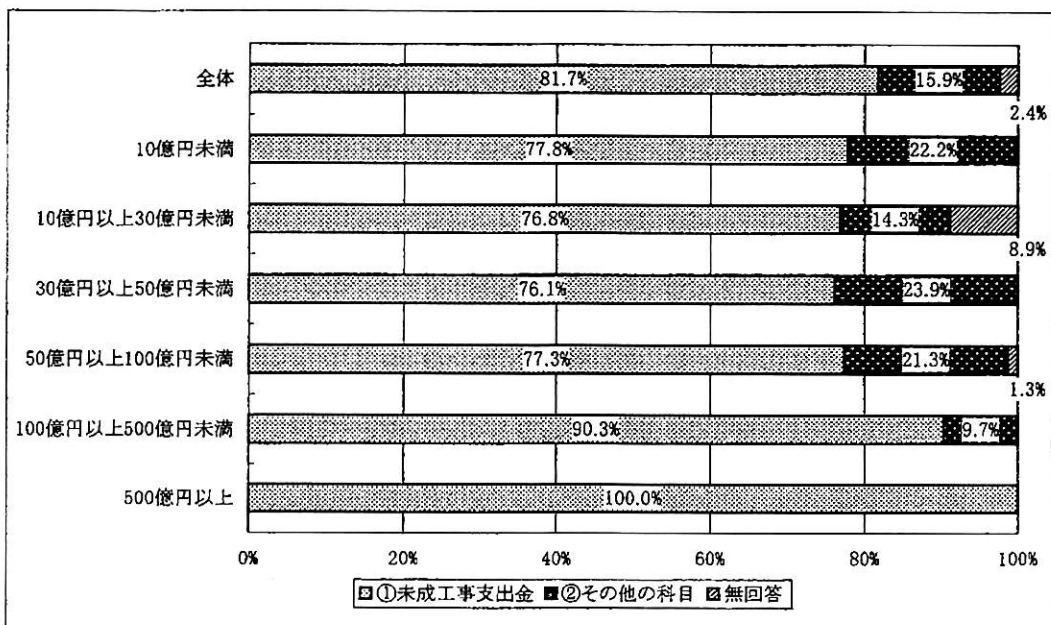


	JV 独立会計方式		取込み会計方式				無回答	合計
	①発生時 原価処理	②決算時 原価処理	①逐次持 分把握①	②逐次持 分把握②	③逐次持 分把握③	④決算時 持分把握		
全体	34 社	23 社	94 社	62 社	21 社	52 社	3 社	289 社
	11.8%	8.0%	32.5%	21.5%	7.3%	18.0%	1.0%	100.0%
10 億円未満	3 社	3 社	7 社	2 社	1 社	2 社	0 社	18 社
	16.7%	16.7%	38.9%	11.1%	5.6%	11.1%	0.0%	100.0%
10 億円以上 30 億円未満	10 社	5 社	9 社	15 社	4 社	11 社	2 社	56 社
	17.9%	8.9%	16.1%	26.8%	7.1%	19.6%	3.6%	100.0%
30 億円以上 50 億円未満	5 社	3 社	13 社	9 社	7 社	9 社	0 社	46 社
	10.9%	6.5%	28.3%	19.6%	15.2%	19.6%	0.0%	100.0%
50 億円以上 100 億円未満	5 社	7 社	29 社	11 社	5 社	17 社	1 社	75 社
	6.7%	9.3%	38.7%	14.7%	6.7%	22.7%	1.3%	100.0%
100 億円以上 500 億円未満	10 社	4 社	27 社	19 社	4 社	8 社	0 社	72 社
	13.9%	5.6%	37.5%	26.4%	5.6%	11.1%	0.0%	100.0%
500 億円 以上	1 社	0 社	9 社	6 社	0 社	3 社	0 社	19 社
	5.3%	0.0%	47.4%	31.6%	0.0%	15.8%	0.0%	100.0%
完工高 不明	0 社	1 社	0 社	0 社	0 社	2 社	0 社	3 社
	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%

なお、本設例においてサブの仕訳に注目すると、スポンサーからの請求時に工事原価の発生（未成工事支出金）として処理する方法と、その他の科目で処理する方法とがみられた。

【処理】

- ① 未成工事支出金で処理 (例) (未成工事支出金) xxx (現金預金など) xxx
- ② その他の科目で処理 (例) (JV 出資金など) xxx (現金預金など) xxx



		①未成工事支出金	②その他の科目	無回答	計
全体		236 社	46 社	7 社	289 社
		81.7%	15.9%	2.4%	100.0%
完 成 工 事 高	10 億円 未 満	14 社	4 社	0 社	18 社
		77.8%	22.2%	0.0%	100.0%
	10 億円以上 30 億円未 満	43 社	8 社	5 社	56 社
		76.8%	14.3%	8.9%	100.0%
	30 億円以上 50 億円未 満	35 社	11 社	0 社	46 社
		76.1%	23.9%	0.0%	100.0%
	50 億円以上 100 億円未 満	58 社	16 社	1 社	75 社
		77.3%	21.3%	1.3%	100.0%
	100 億円以上 500 億円未 満	65 社	7 社	0 社	72 社
		90.3%	9.7%	0.0%	100.0%
500 億円以上		19 社	0 社	0 社	19 社
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
完工高不明		2 社	0 社	1 社	3 社
		66.7%	0.0%	33.3%	100.0%

なお、「その他の科目」として、具体的には以下のものが使用されていた。

「その他の科目の内訳」

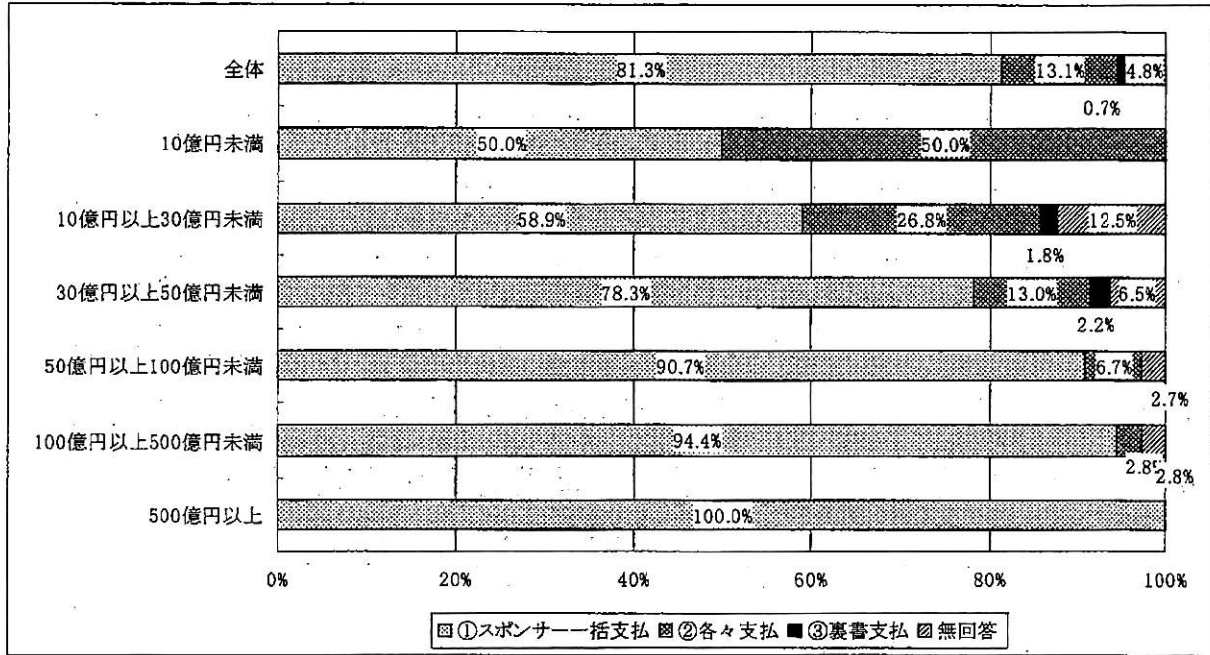
J V出資金 (J V拠出金)	18社
仮払金	14社
出資金	6社
工事出資金	2社
出資仮払金	2社
前渡金	2社
工事仮払金	1社
J V支出金	1社



(4) 手形による支払い

手形による支払を行う場合には、次の3つの支払形態が見うけられた。

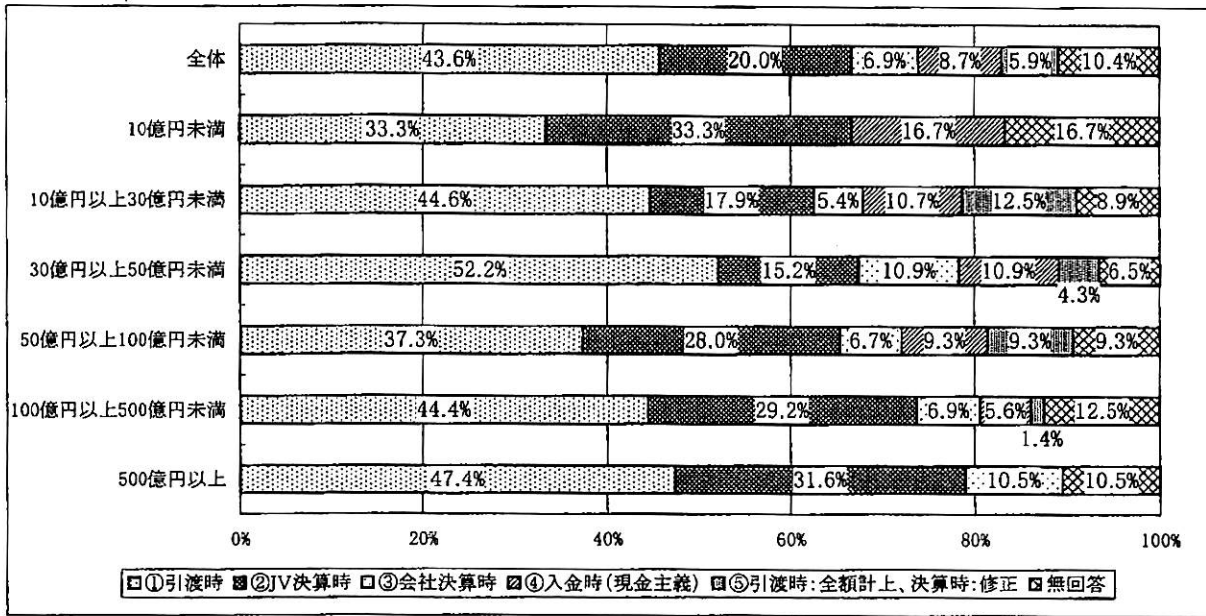
- ① スポンサー振出しの手形で一括して支払う。
- ② スポンサーとサブの各々の手形により支払う。
- ③ サブ振出しの手形にスポンサーが裏書きし、スポンサー振出しの手形と併せて支払う。



	①スポンサー一括支払	②各々支払	③裏書支払	無回答	合計
全体	235社	38社	2社	14社	289社
	81.3%	13.1%	0.7%	4.8%	100.0%
10億円未満	9社	9社	0社	0社	18社
	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10億円以上30億円未満	33社	15社	1社	7社	56社
	58.9%	26.8%	1.8%	12.5%	100.0%
30億円以上50億円未満	36社	6社	1社	3社	46社
	78.3%	13.0%	2.2%	6.5%	100.0%
50億円以上100億円未満	68社	5社	0社	2社	75社
	90.7%	6.7%	0.0%	2.7%	100.0%
100億円以上500億円未満	68社	2社	0社	2社	72社
	94.4%	2.8%	0.0%	2.8%	100.0%
500億円以上	19社	0社	0社	0社	19社
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
完工高不明	2社	1社	0社	0社	3社
	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%

(5) 完成工事高の計上時点

- ① 引渡時
- ② J V 決算時
- ③ 会社決算時
- ④ 入金時 (現金主義)
- ⑤ 引渡時に J V の請負金額全額を計上し、J V 決算時に修正する。



	① 引渡時	② JV決算時	③ 会社決算時	④入金時 (現金主義)	⑤引渡時全額 決算時修正	無回答	合計
全体	126社	71社	20社	25社	17社	30社	289社
	43.6%	20.0%	6.9%	8.7%	5.9%	10.4%	100.0%
10億円未満	6社	6社	0社	3社	0社	3社	18社
	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%
10億円以上30 億円未満	25社	10社	3社	6社	7社	5社	56社
	44.6%	17.9%	5.4%	10.7%	12.5%	8.9%	100.0%
30億円以上50 億円未満	24社	7社	5社	5社	2社	3社	46社
	52.2%	15.2%	10.9%	10.9%	4.3%	6.5%	100.0%
50億円以上 100億円未満	28社	21社	5社	7社	7社	7社	75社
	37.3%	28.0%	6.7%	9.3%	9.3%	9.3%	100.0%
100億円以上 500億円未満	32社	21社	5社	4社	1社	9社	72社
	44.4%	29.2%	6.9%	5.6%	1.4%	12.5%	100.0%
500億円以上	9社	6社	2社	0社	0社	2社	19社
	47.4%	31.6%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	100.0%
完工高不明	2社	0社	0社	0社	0社	1社	3社
	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%

(6) 完成工事高の計上金額及び会計処理

【処理】

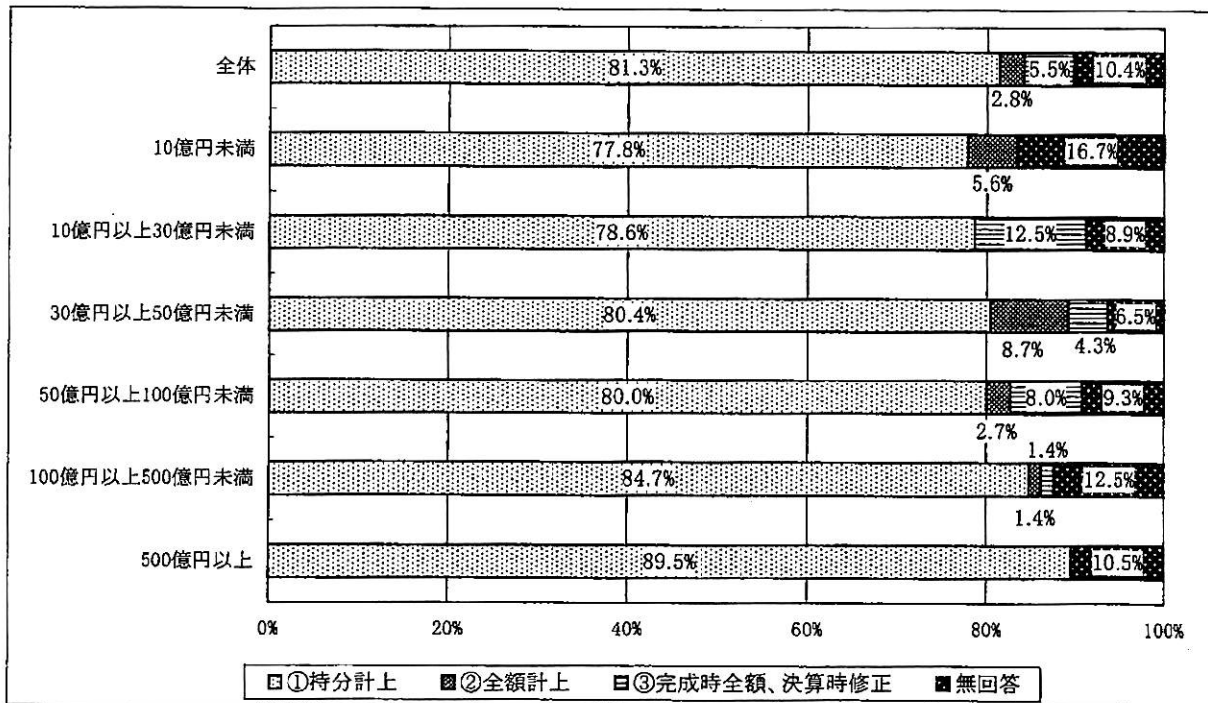
- ① 持分計上
- ② J V工事の全額を計上
- ③ 引渡時に J Vの請負金額全額を計上し、 J V決算時に修正する。

※なお、②の処理は建設業法上誤処理となる。

(参考：建設業法施行規則別記様式第 15 号及び第 16 号の国土交通大臣の定める勘定科目の分類を定める件)

完成工事高：工事が完成し、その引渡し完了したものについての最終総請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び長期の未成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における期中出来高相当額。ただし、税抜方式を採用する場合は取引に係る消費税額及び地方消費税額を除く。

なお、共同企業体により施工した工事については、共同企業体全体の完成工事高に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を計上する。



	① 持分計上	② 全額計上	③完成時全額、 決算時修正	無回答	合計
全体	235 社	8 社	16 社	30 社	289 社
	81.3%	2.8%	5.5%	10.4%	100.0%
10 億円未満	14 社	1 社	0 社	3 社	18 社
	77.8%	5.6%	0.0%	16.7%	100.0%
10 億円以上 30 億 円未満	44 社	0 社	7 社	5 社	56 社
	78.6%	0.0%	12.5%	8.9%	100.0%
30 億円以上 50 億 円未満	37 社	4 社	2 社	3 社	46 社
	80.4%	8.7%	4.3%	6.5%	100.0%
50 億円以上 100 億円未満	60 社	2 社	6 社	7 社	75 社
	80.0%	2.7%	8.0%	9.3%	100.0%
100 億円以上 500 億円未満	61 社	1 社	1 社	9 社	72 社
	84.7%	1.4%	1.4%	12.5%	100.0%
500 億円以上	17 社	0 社	0 社	2 社	19 社
	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%	100.0%
完工高不明	2 社	0 社	0 社	1 社	3 社
	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%

### 3. 調査票の回答例

回答結果の中から実例とし、以下に5例を示す。

- ・ J V独立会計方式と思えるもの 2例
- ・ 取込み会計方式と思えるもの 3例

(JV独立会計方式①)

「建設工事共同企業体(JV)の会計処理に関する実態調査」調査票

1. 貴社について(直近の決算数値にてお答え下さい。)

- ①完成工事高 [ ] 百万円    ②資本金 [ ] 百万円    ③所在地 [ ] (都道府県名)  
 ④主たる業種 (1)土木建築 (2)土木 (3)建築 [ ]

2. JVにおける会計処理について

下記の取引における仕訳につき、スポンサー、サブの両方の仕訳をご記入下さい。( ):カッコには勘定科目を、 :下線には金額を記入し、仕訳が発生しない取引については、「仕訳なし」とお答え下さい。また、カッコ等の数が不足する場合には、該当個所に追加してご記入下さい。

【前提】請負金額¥10,000の工事を受注し、甲社(スポンサー)と乙社(サブ)はJVを結成した。(出資比率:甲社60%、乙社40%)  
 なお、JVで使用する銀行口座を開設している。

取引	JV独立会計(甲社)の仕訳	サブ(乙社)の仕訳
1. 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。	(現金預金) 3,000 (売上収入金) 3,000 ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) 仕訳なし
2. スポンサーは、上記1の前受金をサブに分配した。	(JV配分金) 1,200 (現金預金) 1,200 ( ) ( )	(現金預金) 1,200 (売上収入金) 1,200 ( ) ( )
3. 工事原価¥8,000が発生した。(代金は未払い。)	(売上収入金) 8,000 (工事未払金) 8,000 ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) 仕訳なし
4. 上記3の原価のうち¥6,000を支払うため、サブに¥2,400請求した。	( ) ( ) ( ) ( ) 仕訳なし	(JV借入金) 2,400 (現金預金) 2,400 ( ) ( )
5. サブは¥2,400をスポンサーに支払った。	(現金預金) 2,400 (JV借入金) 2,400 ( ) ( )	(工事未払金) 2,400 (現金預金) 2,400 ( ) ( )
6. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥6,000を支払った。	(工事未払金) 6,000 (現金預金) 6,000 ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) 仕訳なし
7. 上記3の原価のうち¥2,000を支払うため、サブに¥800請求した。	( ) ( ) ( ) ( ) 仕訳なし	(JV借入金) 800 (工事未払金) 800 ( ) ( )
8. サブは手形¥800を振り出し、スポンサーに手渡した。	(貸出金) 800 (JV借入金) 800 ( ) ( )	(工事未払金) 800 (貸付手形) 800 ( ) ( )
9. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥2,000を手形で支払った。	(注) この処理を行う場合、二つの支払方法が考えられますが、貴社においてはどちらのケースにより処理しているか、該当する番号と仕訳をお答え下さい。 ①サブの手形¥800とスポンサーの手形¥1,200の各々で支払う。 ②サブの手形¥800はスポンサーで保管し、スポンサーの手形¥2,000で一括して支払う。 ・支払方法の番号( )	
	(工事未払金) 2,000 (貸付手形) 2,000 ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) 仕訳なし
10. 上記8・9の手形が決済された。	(貸付手形) 2,000 (当座預金) 2,000 (現金預金) 800 (貸付手形) 800	(貸付手形) 800 (当座預金) 800 ( ) ( )
11. 工事が完成し、発注者に引き渡した。(工事原価は上記3の¥8,000のみ)	(売上収入金) 4,000 (売上収入金) 10,000 (売上収入金) 7,000 ( ) (売上収入原価) 8,000 (売上収入金) 8,000	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 仕訳なし
12. JVの決算を行った。	(売上収入金) 4,000 (JV配分金) 1,200 ( ) ( ) (JV借入金) 2,400 (売上収入原価) 2,400	(売上収入金) 1,200 (売上収入金) 4,000 (売上収入金) 2,800 ( ) (売上収入原価) 2,400 (JV借入金) 2,400
13. 請負代金のうち残額¥7,000が入金となり、サブに¥2,800支払った。	(現金預金) 7,000 (売上収入金) 7,000 (工事未払金) 2,800 (現金預金) 2,800 ( ) ( )	(現金預金) 2,800 (売上収入金) 2,800 ( ) ( ) ( ) ( )
14. JVで使った口座を解約し、預金利息¥300を受け取り、サブに¥120分配した。	(現金預金) 180 (貸付手形) 180 ( ) ( ) ( ) ( )	(現金預金) 120 (貸付手形) 120 ( ) ( ) ( ) ( )

(JV独立会計方式②)

「建設工事共同企業体(JV)の会計処理に関する実態調査」調査票

1. 貴社について(直近の決算数値にてお答え下さい。)

- ①完成工事高 [ ] 百万円    ②資本金 [ ] 百万円    ③所在地 [ ] (都道府県名)  
 ④主たる業種 (1)土木建築 (2)土木 (3)建築 [ ]

2. JVにおける会計処理について

下記の取引における仕訳につき、スポンサー、サブの両方の仕訳をご記入下さい。( ) : カッコには勘定科目を、\_\_\_ : 下線には金額を記入し、仕訳が発生しない取引については、「仕訳なし」とお答え下さい。また、カッコ等の数が不足する場合には、該当個所に追加してご記入下さい。

【前提】請負金額¥10,000の工事を受注し、甲社(スポンサー)と乙社(サブ)はJVを結成した。(出資比率:甲社60%、乙社40%)  
 なお、JVで使用する銀行口座を開設している。

取引	JVの仕訳(スポンサー(甲社)の仕訳)	サブ(乙社)の仕訳
1. 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。	(預金) 3,000 (未成工事受入金) 3,000 ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
2. スポンサーは、上記1の前受金をサブに分配した。	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )	(預金) 1,200 (未成工事受入金) 1,200 ( ) ( )
3. 工事原価¥8,000が発生した。(代金は未払い。)	(未成工事支出金) 8,000 (工事未払金) 8,000 ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
4. 上記3の原価のうち¥6,000を支払うため、サブに¥2,400請求した。	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
5. サブは¥2,400をスポンサーに支払った。	(預金) 2,400 (受入出資金) 2,400 ( ) ( )	(JV出資金) 2,400 (預金) 2,400 ( ) ( )
6. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥6,000を支払った。	(工事未払金) 6,000 (預金) 6,000 ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
7. 上記3の原価のうち¥2,000を支払うため、サブに¥800請求した。	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
8. サブは手形¥800を振り出し、スポンサーに手渡した。	(受取手形) 800 (受入出資金) 800 ( ) ( )	(JV出資金) 800 (支払手形) 800 ( ) ( )
9. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥2,000を手形で支払った。	(注) この処理を行う場合、二つの支払方法が考えられますが、貴社においてはどちらのケースにより処理しているか、該当する番号と仕訳をお答え下さい。 ①サブの手形¥800とスポンサーの手形¥1,200の各々で支払う。 ②サブの手形¥800はスポンサーで保管し、スポンサーの手形¥2,000で一括して支払う。 ・支払方法の番号(②) (工事未払金) 2,000 (支払手形) 2,000 ( ) ( )	
10. 上記8・9の手形が決済された。	(預金) 800 (受取手形) 800 (支払手形) 2,000 (預金) 2,000 ( ) ( )	(支払手形) 800 (預金) 800 ( ) ( )
11. 工事が完成し、発注者に引き渡した。(工事原価は上記3の¥8,000のみ)	(完成工事原価) 8,000 (未成工事支出金) 8,000 ( ) ( )	(完成工事原価) 3,200 (JV出資金) 3,200 ( ) ( )
12. JVの決算を行った。	(完成工事収入) 7,000 (完成工事高) 10,000 (未成工事受入金) 3,000 ( ) ( ) ( )	(完成工事収入) 2,800 (完成工事高) 4,000 (未成工事受入金) 1,200 ( ) ( ) ( )
13. 請負代金のうち残額¥7,000が入金となり、サブに¥2,800支払った。	(預金) 7,000 (完成工事収入) 7,000 ( ) ( )	(預金) 2,800 (完成工事収入) 2,800 ( ) ( )
14. JVで使用した口座を解約し、預金利息¥300を受け取り、サブに¥120分配した。	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )	(預金) 120 (受取利息) 120 ( ) ( )



(取込み会計方式①)

「建設工事共同企業体 (JV) の会計処理に関する実態調査」調査票

1. 貴社について (直近の決算数値にてお答え下さい。)

- ①完成工事高 [ ] 百万円    ②資本金 [ ] 百万円    ③所在地 [ ] (都道府県名)  
 ④主たる業種 (1)土木建築 (2)土木 (3)建築 [ ]

2. JVにおける会計処理について

下記の取引における仕訳につき、スポンサー、サブの両方の仕訳をご記入下さい。( ) : カッコには勘定科目を、\_\_\_ : 下線には金額を記入し、仕訳が発生しない取引については、「仕訳なし」とお答え下さい。また、カッコ等の数が不足する場合には、該当個所に追加してご記入下さい。

【前提】請負金額¥10,000の工事を受注し、甲社(スポンサー)と乙社(サブ)はJVを結成した。(出資比率:甲社60%、乙社40%)  
 なお、JVで使用する銀行口座を開設している。

取 引	スポンサー (甲社) の仕訳	サブ (乙社) の仕訳
1. 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。	(普通預金) 3,000 (未成工事受入金) 3,000 ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
2. スポンサーは、上記1の前受金をサブに分配した。	(未成工事受入金) 1,200 (普通預金) 1,200 ( ) ( )	(普通預金) 1,200 (未成工事受入金) 1,200 ( ) ( )
3. 工事原価¥8,000が発生した。(代金は未払い。)	(未成工事支出金) 8,000 (工事未払金) 8,000 ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
4. 上記3の原価のうち¥6,000を支払うため、サブに¥2,400請求した。	(未収入金) 2,400 (未成工事支出金) 2,400 ( ) ( )	(未成工事支出金) 2,400 (工事未払金) 2,400 ( ) ( )
5. サブは¥2,400をスポンサーに支払った。	(普通預金) 2,400 (未収入金) 2,400 ( ) ( )	(工事未払金) 2,400 (普通預金) 2,400 ( ) ( )
6. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥6,000を支払った。	(工事未払金) 6,000 (普通預金) 6,000 ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
7. 上記3の原価のうち¥2,000を支払うため、サブに¥800請求した。	(未収入金) 800 (未成工事支出金) 800 ( ) ( )	(未成工事支出金) 800 (工事未払金) 800 ( ) ( )
8. サブは手形¥800を振り出し、スポンサーに手渡した。	(受取手形) 800 (未収入金) 800 ( ) ( )	(工事未払金) 800 (支払手形) 800 ( ) ( )
9. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥2,000を手形で支払った。	(注) この処理を行う場合、二つの支払方法が考えられますが、貴社においてはどちらのケースにより処理しているか、該当する番号と仕訳をお答え下さい。 ①サブの手形¥800とスポンサーの手形¥1,200の各々で支払う。 ②サブの手形¥800はスポンサーで保管し、スポンサーの手形¥2,000で一括して支払う。 ・支払方法の番号(②)	
	(工事未払金) 2,000 (支払手形) 2,000 ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( )
10. 上記8・9の手形が決済された。	(普通預金) 800 (受取手形) 800 (支払手形) 2,000 (当座預金) 2,000	(支払手形) 800 (普通預金) 800 ( ) ( )
11. 工事が完成し、発注者に引き渡した。(工事原価は上記3の¥8,000のみ)	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	(仕訳なし) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
12. JVの決算を行った。	(完成工事受入金) 4,200 (完成工事高) 6,000 (未成工事受入金) 1,800 ( ) (完成工事原価) 4,800 (未成工事支出金) 4,800	(完成工事受入金) 2,800 (完成工事高) 4,000 (未成工事受入金) 1,200 ( ) (完成工事原価) 3,200 (未成工事支出金) 3,200
13. 請負代金のうち残額¥7,000が入金となり、サブに¥2,800支払った。	(普通預金) 7,000 (完成工事受入金) 7,000 (完成工事受入金) 2,800 (普通預金) 2,800 ( ) ( )	(普通預金) 2,800 (完成工事受入金) 2,800 ( ) ( ) ( ) ( )
14. JVで使用した口座を解約し、預金利息¥300を受け取り、サブに¥120分配した。	(普通預金) 300 (受取利息) 300 (受取利息) 120 (普通預金) 120 ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )



(取込み会計方式②)

「建設工事共同企業体 (JV) の会計処理に関する実態調査」調査票

1. 貴社について (直近の決算数値にてお答え下さい。)

- ①完成工事高 [ ] 百万円 ②資本金 [ ] 百万円 ③所在地 [ ] (都道府県名)  
 ④主たる業種 (1)土木建築 (2)土木 (3)建築 [ ]

2. JVにおける会計処理について

下記の取引における仕訳につき、スポンサー、サブの両方の仕訳をご記入下さい。( ):カッコには勘定科目を、 :下線には金額を記入し、仕訳が発生しない取引については、「仕訳なし」とお答え下さい。また、カッコ等の数が不足する場合には、該当個所に追加してご記入下さい。

【前提】請負金額¥10,000の工事を受注し、甲社(スポンサー)と乙社(サブ)はJVを結成した。(出資比率:甲社60%、乙社40%)  
 なお、JVで使用する銀行口座を開設している。

取 引	スポンサー(甲社)の仕訳	サブ(乙社)の仕訳
1. 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。	(現金預金) 3,000 (積立工事入金) 1,800 ( ) (仮受金) 1,200	( ) ( ) ( ) ( )
2. スポンサーは、上記1の前受金をサブに分配した。	(仮受金) 1,200 (現金預金) 1,200 ( ) ( )	(現金預金) 1,200 (積立工事入金) 1,200 ( ) ( )
3. 工事原価¥8,000が発生した。(代金は未払い。)	(積立工事支出金) 4,800 (工事未払金) 8,000 (立替金) 3,200 ( )	( ) ( ) ( ) ( )
4. 上記3の原価のうち¥6,000を支払うため、サブに¥2,400請求した。	( ) ( ) ( ) ( )	(積立工事支出金) 2,400 (工事未払金) 2,400 ( ) ( )
5. サブは¥2,400をスポンサーに支払った。	(現金預金) 2,400 (立替金) 2,400 ( ) ( )	(工事未払金) 2,400 (現金預金) 2,400 ( ) ( )
6. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥6,000を支払った。	(工事未払金) 6,000 (現金預金) 6,000 ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )
7. 上記3の原価のうち¥2,000を支払うため、サブに¥800請求した。	( ) ( ) ( ) ( )	(積立工事支出金) 800 (工事未払金) 800 ( ) ( )
8. サブは手形¥800を振り出し、スポンサーに手渡した。	(受取手形) 800 (立替金) 800 ( ) ( )	(工事未払金) 800 (支払手形) 800 ( ) ( )
9. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥2,000を手形で支払った。	(注) この処理を行う場合、二つの支払方法が考えられますが、貴社においてはどちらのケースにより処理しているか、該当する番号と仕訳をお答え下さい。 ①サブの手形¥800とスポンサーの手形¥1,200の各々で支払う。 ②サブの手形¥800はスポンサーで保管し、スポンサーの手形¥2,000で一括して支払う。 ・支払方法の番号( / )	
	(工事未払金) 2,000 (支払手形) 1,200 ( ) (受取手形) 800	( ) ( ) ( ) ( )
10. 上記8・9の手形が決済された。	(支払手形) 1,200 (当座預金) 1,200 ( ) ( )	(支払手形) 800 (現金預金) 800 ( ) ( )
11. 工事が完成し、発注者に引き渡した。(工事原価は上記3の¥8,000のみ)	(積立工事入金) 1,800 (完成工事高) 6,000 (完成工事未収入金) 4,200 ( ) (完成工事原価) 4,800 (積立工事支出金) 4,800	(積立工事入金) 1,200 (完成工事高) 4,000 (完成工事未収入金) 2,800 ( ) (完成工事原価) 3,200 (積立工事支出金) 3,200
12. JVの決算を行った。	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
13. 請負代金のうち残額¥7,000が入金となり、サブに¥2,800支払った。	(現金預金) 7,000 (完成工事未収入金) 4,200 ( ) (仮受金) 2,800 (仮受金) 2,800 (現金預金) 2,800	(現金預金) 2,800 (完成工事未収入金) 2,800 ( ) ( ) ( ) ( )
14. JVで使用了口座を解約し、預金利息¥300を受け取り、サブに¥120分配した。	(現金預金) 300 (受取利息) 180 ( ) (仮受金) 120 (仮受金) 120 (現金) 120	(現金預金) 120 (受取利息) 120 ( ) ( ) ( ) ( )

(取込み会計方式③)

「建設工事共同企業体 (JV) の会計処理に関する実態調査」調査票

1. 貴社について (直近の決算数値にてお答え下さい。)

- ①完成工事高 [ ] 百万円    ②資本金 [ ] 百万円    ③所在地 [ ] (都道府県名)  
 ④主たる業種 (1)土木建築 (2)土木 (3)建築 [ ]

2. JVにおける会計処理について

下記の取引における仕訳につき、スポンサー、サブの両方の仕訳をご記入下さい。( ) : カッコには勘定科目を、\_ : 下線には金額を記入し、仕訳が発生しない取引については、「仕訳なし」とお答え下さい。また、カッコ等の数が不足する場合には、該当箇所を追加してご記入下さい。

【前提】請負金額¥10,000の工事を受注し、甲社(スポンサー)と乙社(サブ)はJVを結成した。(出資比率:甲社60%、乙社40%)  
 なお、JVで使用する銀行口座を開設している。

取 引	スポンサー (甲社) の仕訳	サブ (乙社) の仕訳
1. 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。	(普通預金) 3,000 (未収工事入金) 3,000 ( ) ( )	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )
2. スポンサーは、上記1の前受金をサブに分配した。	(仮払金) 1,200 (普通預金) 1,200 ( ) ( )	(普通預金) 1,200 (仮払金) 1,200 ( ) ( )
3. 工事原価¥8,000が発生した。(代金は未払い。)	(未収工事入金) 8,000 (工事未払金) 8,000 ( ) ( )	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )
4. 上記3の原価のうち¥6,000を支払うため、サブに¥2,400請求した。	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )
5. サブは¥2,400をスポンサーに支払った。	(普通預金) 2,400 (仮払金) 2,400 ( ) ( )	(仮払金) 2,400 (普通預金) 2,400 ( ) ( )
6. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥6,000を支払った。	(工事未払金) 6,000 (普通預金) 6,000 ( ) ( )	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )
7. 上記3の原価のうち¥2,000を支払うため、サブに¥800請求した。	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )
8. サブは手形¥800を振り出し、スポンサーに手渡した。	(仮取手形) 800 (仮払金) 800 ( ) ( )	(仮払金) 800 (支払手形) 800 ( ) ( )
9. スポンサーは、上記3の工事原価のうち¥2,000を手形で支払った。	(注) この処理を行う場合、二つの支払方法が考えられますが、貴社においてはどちらのケースにより処理しているか、該当する番号と仕訳をお答え下さい。 ①サブの手形¥800とスポンサーの手形¥1,200の各々で支払う。 ②サブの手形¥800はスポンサーで保管し、スポンサーの手形¥2,000で一括して支払う。 ・支払方法の番号 ( 2 )	
	(工事未払金) 2,000 (支払手形) 2,000 ( ) ( )	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )
10. 上記8・9の手形が決済された。	(当座預金) 800 (仮取手形) 800 (支払手形) 2,000 (当座預金) 2,000	(支払手形) 800 (当座預金) 800 ( ) ( )
11. 工事が完成し、発注者に引き渡した。(工事原価は上記3の¥8,000のみ)	(未収工事入金) 3,000 (完成工事高) 10,000 (仮払利息入金) 7,000 ( ) (完成工事原価) 8,000 (未収工事入金) 8,000	( 子 ) ( 子 ) ( ) ( )
12. JVの決算を行った。	(完成工事高) 4,000 (仮払金) 1,200 ( ) (未払金) 2,800 (仮払金) 3,200 (完成工事原価) 3,200	(仮払金) 1,200 (完成工事高) 4,000 (利息入金) 2,800 ( ) (完成工事原価) 3,200 (仮払金) 3,200
13. 請負代金のうち残額¥7,000が入金となり、サブに¥2,800支払った。	(普通預金) 7,000 (完成工事収入金) 7,000 (未払金) 2,800 (普通預金) 2,800 ( ) ( )	(普通預金) 2,800 (未収入金) 2,800 ( ) ( ) ( ) ( )
14. JVで使用した口座を解約し、預金利息¥300を受け取り、サブに¥120分配した。	(普通預金) 300 (仮取利息) 300 (仮取利息) 120 (普通預金) 120 ( ) ( )	(普通預金) 120 (仮取利息) 120 ( ) ( ) ( ) ( )

## II. 建設工事共同企業体（JV）の会計処理ガイドライン

### 1. ガイドラインの必要性

現在、JVは法制度として確立していないので明確な法的定義はないが、一般的には2つ以上の建設業者が共同連帯して工事の施工を行うことを合意して結合した事業組織体であるとされている。共同企業体としては、有機的な組織体をなしているものの、それ自体としては独立の法人格を有するものではなく、共同事業の権利義務の帰属主体は共同企業体ではなく、その構成員となる。

従来、JVは独立事業体とし資金力の増大、危険分散、技術力の強化、経験の増大、施工の確実性などの機能を有し、建設業界の発展に多大な貢献をしてきたが、また、その法的・会計的未整備により新たな問題も発生している。例えば、JVのスポンサーが法的整理に入ったときの各構成員間の債権債務関係の不明確さが取りざたされており、スポンサーをはじめとする構成員とJV自体の債権債務関係を経理上明確にしておくことも求められている。今後、JV制度が持続的に発展していくためには、社会に対してJV自体としてのアカウントビリティを果たす必要があり、そのためにはJVの会計制度の信頼性と透明性が求められる。これらの要求を満たすため、研究部会はまず現在、実施されているJVの会計処理について調査し、その実務に適合した統一的な会計処理を示すことが必要と考え、前述のJVの会計処理に関する実態調査の結果を参考にして、以下のJVの会計処理を公表するものである。

### 2. ガイドラインの内容

ガイドラインにおいては、現行行われている会計処理の2つの方式、すなわち、JVの会計をスポンサーの会計に取り込んだ方式による会計処理（「取込み会計方式」）と、JVを独立会計単位とした会計処理（「JV独立会計方式」）のうち、JV独立会計方式を原則とし、取込み会計方式も認めることとした。わが国では、従来からJVの会計処理については、独立会計単位としないでスポンサー会社の会計組織の中で行われる方法が多く採られてきた。しかし、JVは本来ひとつの独立した事業組織体であり、その組織体ごとに実際の工事の施工・管理などが実施されている。したがって、会計処理も独立した組織体として行うことが自然であり、またそのような処理をすることによりJVの会計とスポンサー会計が明確に分けられ、JVの信頼性・透明性を増すものと考えられる。さらに、国際会計基準（IAS No.31）においても、JVは自己の会計記録に基づき財務諸表を作成することとなっている。取込み会計方式は、スポンサーの会計記録や財務諸表にサブとの取引額等が混入しているため、会計処理が複雑化するばかりでなく、財務諸表の債権債務を膨らませることとなる。

### 3. ガイドラインの特色

#### （1）JV会計の統一性

現在、JVの会計処理は、実態調査の回答結果にあるように、各建設会社がそれぞれ独自の方法を採用しており、統一されたものはない。また、建設業会計の書物等において、JVの会計処理について多く述べられてきたものの、統一した会計処理は未だなかった。また、各建設会社の会計処理についての詳細な調査が行われたことがなかったことから、各建設会社が導入すべきことが望ましい統一的な会計処理指針を示すこととした。

#### （2）JV会計の独立性

JVの会計処理を、独立した会計単位とすることを原則と考え、次のように区分してそれぞれ比較して会計処理を提案している。

- ① J Vを独立会計とする場合（J V独立会計方式）
- ② J Vの会計処理をスポンサーの会計に取り込んで処理する場合  
（取込み会計方式）

なお、取込み会計方式を以下の2方式に区分する。

a. 逐次持分把握法

スポンサーは取引のつど、J Vの持分のみを処理する方法で、原則的処理と考える。

b. 決算時持分把握法

スポンサーは期中の取引はJ Vの総額で計上し、期末またはJ Vの決算時に持分のみを計上する方法（この方法は、主としてJ V全体の予算等を管理するために用いられる）

（3）J V会計の具体性

J V会計について、具体的な取引により仕訳を示した。なお、工事原価等の月次決算については、会計処理例示の簡素化を図るため考慮しないものとした。

（4）J V会計の実際性

各仕訳は、実際の建設会社で採用されているものを検討して採用した。また、前述の実態調査結果を参考とし、各取引と仕訳についてアンケートにより適切な仕訳を採用した。

## 〔JVの会計処理ガイドライン〕

### 【前提】

- |                 |           |          |
|-----------------|-----------|----------|
| 1. JVの構成会社      | 甲社（スポンサー） | 出資割合 60% |
|                 | 乙社（サブ）    | 出資割合 40% |
| 決算期は両社とも1年間である。 |           |          |

2. JVの内容
- |       |         |
|-------|---------|
| 工事契約高 | ¥10,000 |
| 工事原価  | ¥ 8,000 |

（注）計算の簡素化のため消費税は考慮しない。

### 【取引】

1. JVで使用する口座を開設した。
2. 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。
3. 上記2の前受金を各構成員に分配した。
4. 工事原価¥8,000が発生し、原価を支払うため、JVは各構成員に請求した。
5. 上記4の原価のうち¥6,000を支払うため、構成員各社が現金により出資した。
6. JVは、上記5の資金により支払を行った。
7. 上記4の原価のうち¥2,000を支払うため、構成員各社が手形により出資した。
8. JVは、上記7の手形により支払を行った。
9. 上記8の手形が決済された。
10. 工事が完成し、発注者に引渡した。
11. JVの決算を行った。
12. 請負代金のうち残額が入金となった。
13. JVで使用した口座を解約し、預金利息¥300を受け取り各構成員に分配した。

① J Vを独立した会計単位とした場合（J V独立会計方式）

J V		構成員（甲社）	
1. 口座の開設：JVで使用する口座を開設した。			
JV名義の口座を開設。 仕訳なし		仕訳なし	
2. 工事前受金の受入れ：工事に係る前受金¥3,000を受け取った。			
現金預金	3,000	未成工事受入金	3,000
		仕訳なし	
3. 前受金の分配：上記2の前受金を構成員に分配した。			
甲社出資金	1,800	現金預金	3,000
乙社出資金	1,200	現金預金	1,800
		未成工事受入金	1,800
4. 原価の発生：工事原価¥8,000が発生し、JVは原価を支払うため、構成員に請求した。			
未成工事支出金	8,000	工事未払金	8,000
		未成工事支出金	4,800
		工事未払金	4,800
5. 現金による出資：上記4の原価のうち、¥6,000を支払うため、構成員各社が出資した。			
現金預金	6,000	甲社出資金	3,600
		乙社出資金	2,400
		工事未払金	3,600
		現金預金	3,600
6. 現金による支払い：JVは上記5の資金により支払った。			
工事未払金	6,000	現金預金	6,000
		仕訳なし	
7. 手形による出資：上記4の原価のうち¥2,000を支払うため、構成員各社が手形により出資した。			
出資手形	1,200	甲社出資金	1,200
出資手形	800	乙社出資金	800
		工事未払金	1,200
		支払手形	1,200
8. 手形による支払い：JVは、上記7の手形により支払いを行った。			
工事未払金	2,000	出資手形	1,200
		出資手形	800
		仕訳なし	

構成員（乙社）			
仕訳なし			
仕訳なし			
現金預金	1,200	未成工事受入金	1,200
未成工事支出金	3,200	工事未払金	3,200
工事未払金	2,400	現金預金	2,400
仕訳なし			
工事未払金	800	支払手形	800
仕訳なし			

9. 手形の決済： 上記8の手形が決済された。			
仕訳なし	支払手形	1,200	現金預金 1,200
10. 工事の完成及び引渡し： 工事が完成し、発注者に引き渡した。			
完成工事原価 8,000 未成工事受入金 3,000 完成工事未収入金 7,000	未成工事支出金 8,000 完成工事高 10,000	仕訳なし	
11. JV会計の清算： JVの決算を行った。			
完成工事高 10,000 甲社出資金 4,200 乙社出資金 2,800	完成工事原価 8,000 甲社出資金 1,200 乙社出資金 800 未払分配金 7,000	完成工事原価 4,800 未成工事受入金 1,800 完成工事未収入金 4,200	未成工事支出金 4,800 完成工事高 6,000
12. 請負代金の精算： 請負代金のうち残額が入金され、構成員に分配した。			
現金預金 7,000 未払分配金 7,000	完成工事未収入金 7,000 現金預金 7,000	現金預金 4,200	完成工事未収入金 4,200
13. 口座の解約と利息の処理： JVで使用した口座を解約し、預金利息¥300を構成員に分配した。			
現金預金 240 仮払源泉税 60	受取利息 300	現金預金 144 仮払源泉税 36	受取利息 180

参考1： 施工中に決算を迎えた場合			
甲社出資金 ××	未成工事支出金 ××	仕訳なし	
乙社出資金 ××			



支払手形	800	現金預金	800
仕訳なし			
完成工事原価	3,200	未成工事支出金	3,200
未成工事受入金	1,200	完成工事高	4,000
完成工事未収入金	2,800		
現金預金	2,800	完成工事未収入金	2,800
現金預金	96	受取利息	120
仮払源泉税	24		
仕訳なし			

参考2:JVでは、手形の振出が出来ないことから、実務上は、スポンサーが代表して手形を作成し、それをJVの支払に充てることが多い。この場合には、上記7～9の仕訳は次のとおりとなる。なお、構成員から受け取った手形は「出資手形」の科目を使用する。

7. 手形による出資： 上記4の原価のうち¥2,000 を支払うため、構成員各社が手形により出資した。

未収金	1,200	甲社出資金	1,200	仕訳なし
出資手形	800	乙社出資金	800	

8. 手形による支払い： JVは、上記7の手形により支払いを行った。

工事未払金	2,000	出資手形	800	工事未払金	1,200	支払手形	2,000
		未収金	1,200	受取手形	800		

9. 手形の決済： 上記8の手形が決済された。

仕訳なし		支払手形	2,000	現金預金	2,000
		現金預金	800	受取手形	800

工事未払金	800	支払手形	800
仕訳なし			
支払手形	800	現金預金	800

② J Vの会計処理をスポンサーの会計に取り込んで処理した場合  
(取込み会計方式-a.逐次持分把握法)

スポンサー (甲社)				サブ (乙社)			
1. 口座の開設: JVで使用する口座を開設した。							
スポンサーがJV名義の口座を開設。 仕訳なし				仕訳なし			
2. 工事前受金の受入れ: 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。							
現金預金	3,000	未成工事受入金	1,800	仕訳なし			
		預り金 (JV)	1,200				
3. 前受金の分配: 上記2の前受金を構成員(サブ)に分配した。							
預り金 (JV)	1,200	現金預金	1,200	現金預金	1,200	未成工事受入金	1,200
4. 原価の発生: 工事原価¥8,000が発生し、原価を支払うため、JVは構成員(サブ)に請求した。							
未成工事支出金	8,000	工事未払金	8,000	未成工事支出金	3,200	工事未払金	3,200
立替金 (JV)	3,200	未成工事支出金	3,200				
5. 現金による出資: 上記4の原価のうち、¥6,000を支払うため、構成員(サブ)が出資した。							
現金預金	2,400	立替金 (JV)	2,400	工事未払金	2,400	現金預金	2,400
6. 現金による支払い: JVは上記5の資金により支払った。							
工事未払金	6,000	現金預金	6,000	仕訳なし			
7. 手形による出資: 上記4の原価のうち¥2,000を支払うため、構成員(サブ)が手形により出資した。							
受取手形	800	立替金 (JV)	800	工事未払金	800	支払手形	800
8. 手形による支払い: JVは、上記7の手形により支払いを行った。							
工事未払金	2,000	受取手形	800	仕訳なし			
		支払手形	1,200				
9. 手形の決済: 上記8の手形が決済された。							
支払手形	1,200	現金預金	1,200	支払手形	800	現金預金	800
10. 工事の完成及び引渡し: 工事が完成し、発注者に引き渡した。							

完成工事原価 4,800	未成工事支出金 4,800	完成工事原価 3,200	未成工事支出金 3,200
未成工事受入金 1,800	完成工事高 6,000	未成工事受入金 1,200	完成工事高 4,000
完成工事未収入金 4,200		完成工事未収入金 2,800	

11. JV会計の清算: JVの決算を行った。

仕訳なし

仕訳なし

12. 請負代金の精算: 請負代金のうち残額が入金され、構成員に分配した。

現金預金 7,000	完成工事未収入金 4,200	現金預金 2,800	完成工事未収入金 2,800
	預り金 (JV) 2,800		
預り金 (JV) 2,800	現金預金 2,800		

13. 口座の解約と利息の処理: JVで使用した口座を解約し、預金利息 ¥300 を構成員(サブ)に分配した。

現金預金 240	受取利息 180		
仮払源泉税 60	預り金 (JV) 120		
預り金 (JV) 120	現金預金 96	現金預金 96	受取利息 120
	仮払源泉税 24	仮払源泉税 24	

参考1: 施工中に決算を迎えた場合

仕訳なし

仕訳なし

参考2: JVでは、手形の振出が出来ないことから、実務上は、スポンサーが代表して手形を作成し、それをJVの支払に充てることが多い。この場合には、上記7~9の仕訳は次のとおりとなる。

7. 手形による出資: 上記4の原価のうち¥2,000を支払うため、構成員(サブ)が手形により出資した。

受取手形 800	立替金 (JV) 800	工事未払金 800	支払手形 800
----------	--------------	-----------	----------

8. 手形による支払い: JVは、上記7の手形により支払いを行った。

工事未払金 2,000	支払手形 2,000	仕訳なし
-------------	------------	------

9. 手形の決済: 上記8の手形が決済された。

支払手形 2,000	現金預金 2,000	支払手形 800	現金預金 800
現金預金 800	受取手形 800		

③ J Vの会計処理をスポンサーの会計に取り込んで処理した場合  
(取込み会計方式ーb.決算時持分把握法)

スポンサー (甲社)		サブ (乙社)	
1. 口座の開設: JVで使用する口座を開設した。			
スポンサーがJV名義の口座を開設。 仕訳なし		仕訳なし	
2. 工事前受金の受入れ: 工事に係る前受金¥3,000を受け取った。			
現金預金	3,000	未成工事受入金	3,000
		仕訳なし	
3. 前受金の分配: 上記2の前受金を構成員に分配した。			
仮払分配金	1,200	現金預金	1,200
		現金預金	1,200
		未成工事受入金	1,200
4. 原価の発生: 工事原価¥8,000が発生し、原価を支払うため、JVは構成員(サブ)に請求した。			
未成工事支出金	8,000	工事未払金	8,000
		未成工事支出金	3,200
		工事未払金	3,200
5. 現金による出資: 上記4の原価のうち、¥6,000を支払うため、構成員(サブ)が出資した。			
現金預金	2,400	出資預り金	2,400
		工事未払金	2,400
		現金預金	2,400
6. 現金による支払い: JVは上記5の資金により支払った。			
工事未払金	6,000	現金預金	6,000
		仕訳なし	
7. 手形による出資: 上記4の原価のうち¥2,000を支払うため、構成員(サブ)が手形により出資した。			
受取手形	800	出資預り金	800
		工事未払金	800
		支払手形	800
8. 手形による支払い: JVは、上記7の手形により支払いを行った。			
工事未払金	2,000	受取手形	800
		支払手形	1,200
		仕訳なし	
9. 手形の決済: 上記8の手形が決済された。			
支払手形	1,200	現金預金	1,200
		支払手形	800
		現金預金	800
10. 工事の完成及び引渡し: 工事が完成し、発注者に引き渡した。			

完成工事原価 8,000 未成工事受入金 3,000 完成工事未収入金 7,000	未成工事支出金 8,000 完成工事高 10,000	仕訳なし
---	-------------------------------	------

11. JV会計の清算: JVの決算を行った。

出資預り金 3,200 仮払分配金 2,800 完成工事高 4,000	完成工事原価 3,200 未払分配金 2,800 仮払分配金 4,000	完成工事原価 3,200 未成工事受入金 1,200 未収分配金 2,800	未成工事支出金 3,200 完成工事高 4,000
---	--	--	------------------------------

12. 請負代金の精算: 請負代金のうち残額が入金され、構成員に分配した。

現金預金 7,000 未払分配金 2,800	完成工事未収入金 7,000 現金預金 2,800	現金預金 2,800	未収分配金 2,800
---------------------------	------------------------------	------------	-------------

13. 口座の解約と利息の処理: JVで使用した口座を解約し、預金利息¥300を構成員(サブ)に分配した。

現金預金 240 仮払源泉税 60	受取利息 300		
受取利息 120	現金預金 96 仮払源泉税 24	現金預金 96 仮払源泉税 24	受取利息 120

参考1: 施工中に決算を迎えた場合

出資預り金 ××	未成工事支出金 ××	仕訳なし
未成工事受入金 ××	仮払分配金 ××	

参考2: JVでは、手形の振出が出来ないことから、実務上は、スポンサーが代表して手形を作成し、それをJVの支払に充てることが多い。この場合には、上記7~9の仕訳は次のとおりとなる。

7. 手形による出資: 上記4の原価のうち¥2,000を支払うため、構成員各社が手形により出資した

受取手形 800	出資預り金 800	工事未払金 800	支払手形 800
----------	-----------	-----------	----------

8. 手形による支払い: JVは、上記8の手形により支払いを行った。

工事未払金 2,000	支払手形 2,000	仕訳なし
-------------	------------	------

9. 手形の決済: 上記9の手形が決済された。

支払手形 2,000 現金預金 800	現金預金 2,000 受取手形 800	支払手形 800	現金預金 800
------------------------	------------------------	----------	----------





## 建設工事共同企業体（JV）の会計処理

平成14年1月 初版

平成14年3月 第2版

【編者】建設業経理研究会

【発行】財団法人 建設業振興基金

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12

TEL : 03-5473-4576 FAX : 03-5473-1593

URL : <http://www.kensetsu-kikin.or.jp>

E-mail : [gf@kensetsu-kikin.or.jp](mailto:gf@kensetsu-kikin.or.jp)